



## 平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月13日

上場会社名 株式会社ファンドクリエーショングループ 上場取引所 東  
 コード番号 3266 URL <http://www.fc-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 克洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 吉田 隆 TEL 03 (5212) 5212  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	3,251	△16.7	407	△26.8	393	△23.8	353	△25.5
27年11月期第3四半期	3,902	58.4	556	141.8	516	132.1	475	122.4

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 342百万円 (△30.8%) 27年11月期第3四半期 494百万円 (134.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	9.48	9.32
27年11月期第3四半期	12.74	12.43

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第3四半期	3,291	2,292	69.6	61.32
27年11月期	3,110	1,986	63.8	53.14

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 2,289百万円 27年11月期 1,984百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,321	△37.9	354	△31.0	333	△27.6	301	△26.8	8.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 -社（社名） 除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期3Q	37,465,371株	27年11月期	37,465,371株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	127,500株	27年11月期	127,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期3Q	37,337,871株	27年11月期3Q	37,281,119株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日～平成28年8月31日）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより一部では企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、また一時的には原油安の影響などもあり景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら一方では、英国のEU離脱問題や、中国経済や新興国市場の減速、中東情勢の混迷により世界経済に与える不安材料も多く、また円高方向への動きや日銀のマイナス金利政策導入など、依然として不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社グループの主要事業である不動産業界では、日銀によるマイナス金利政策の実施などの良好な資金調達環境を背景とした不動産取引の活性化が期待されており、J-REITのみならず事業会社や私募ファンド投資家による大規模な取引が行われる等、不動産市場は堅調に推移しております。太陽光発電業界におきましては、電力の固定買取制度見直しは行われていますが、東京証券取引所インフラファンド市場に、太陽光発電施設を主たる投資対象とする投資法人が本年上場するなど、今後はセカンダリー市場の拡大も予想されます。

こうした状況の下、アセットマネジメント事業におきましては、引き続きファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高の増加に向けて、新たな不動産ファンドや投資家ニーズにあった魅力的な証券ファンドの開発に努めて参りました。

その結果、第3四半期連結累計期間においては太陽光発電ファンドとして、「福岡豊前ソーラーファンド」、「福島二本松ソーラーファンド」、「和歌山新宮ソーラーファンド」の3ファンドを組成・販売することができました。さらに、販売用不動産等の分譲販売などにより、売却収益を計上することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高3,251百万円（前年同四半期比16.7%減）、営業利益407百万円（前年同四半期比26.8%減）、経常利益393百万円（前年同四半期比23.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益353百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

#### <アセットマネジメント事業>

当第3四半期連結会計期間末において、当社グループが運用するファンド運用資産残高は178億円（一部円換算US\$1.00=103.18円）、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は238億円となりました。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー及びファンド管理報酬等を計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬等を計上いたしました。また、太陽光発電ファンド事業につきましてもアセットマネジメントフィー等を計上いたしました。この結果、アセットマネジメント事業全体では、売上高222百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業損失32百万円（前年同四半期の営業損失0百万円）となりました。

#### <インベストメントバンク事業>

不動産投資等部門では、販売用不動産の分譲販売等、太陽光発電設備の開発及び売却等により、3,017百万円を計上いたしました。証券投資等部門では、金融商品仲介業務による報酬等を11百万円計上いたしました。この結果、インベストメントバンク事業全体では、売上高3,028百万円（前年同四半期比17.2%減）、営業利益549百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末において、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

#### (資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末比、現金及び預金が1,110百万円、短期貸付金が54百万円等増加しましたが、一方で未成工事支出金が380百万円、販売用不動産が478百万円、立替金が46百万円等減少したことにより、全体では224百万円増加し2,758百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末比、投資有価証券が21百万円減少したこと等により、全体では43百万円減少し532百万円となりました。

#### (負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末比、未払金が22百万円、借入金が113百万円減少したこと等により、全体では107百万円減少し917百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末比、その他に含まれる長期前受収益が9百万円減少したこと等により、81百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益353百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末比では305百万円増加の2,292百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、上記のとおりであります。当第3四半期連結累計期間までの業績状況等を踏まえて、本日平成28年10月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で開示しておりますとおり、平成28年11月期連結業績予想の修正を致しました。詳細につきましては、そちらをご覧ください。また、今後の業績等につきましても、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	686	1,796
売掛金	18	17
未収入金	130	161
有価証券	148	96
営業投資有価証券	328	326
販売用不動産	601	122
未成工事支出金	414	34
立替金	100	54
短期貸付金	65	120
その他	38	27
流動資産合計	2,534	2,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11	10
工具、器具及び備品（純額）	12	10
土地	347	348
有形固定資産合計	371	370
無形固定資産	2	1
投資その他の資産		
投資有価証券	104	82
その他	98	77
投資その他の資産合計	202	160
固定資産合計	576	532
資産合計	3,110	3,291
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	663	550
短期社債	200	200
未払金	94	71
未払法人税等	14	17
預り金	13	13
前受収益	10	9
その他	29	54
流動負債合計	1,025	917
固定負債		
その他	98	81
固定負債合計	98	81
負債合計	1,123	999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,169	1,169
資本剰余金	655	655
利益剰余金	119	436
自己株式	△7	△7
株主資本合計	1,937	2,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	35
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	46	35
新株予約権	2	2
非支配株主持分	0	0
純資産合計	1,986	2,292
負債純資産合計	3,110	3,291

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	3,902	3,251
売上原価	2,798	2,291
売上総利益	1,104	959
販売費及び一般管理費	547	551
営業利益	556	407
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	6
その他	2	3
営業外収益合計	8	9
営業外費用		
支払利息	14	10
資金調達費用	27	10
その他	5	3
営業外費用合計	48	24
経常利益	516	393
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17
その他	-	0
特別利益合計	-	17
税金等調整前四半期純利益	516	410
法人税、住民税及び事業税	40	56
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	41	56
四半期純利益	475	353
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	475	353



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	475	353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△10
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益合計	19	△11
四半期包括利益	494	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494	342
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマネ ジメント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
売上高				
外部顧客への売上高	246	3,619	37	3,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	-	1
計	248	3,619	37	3,904
セグメント利益又は損失(△)	△0	717	△8	708

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	708
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△155
四半期連結損益計算書の営業利益	556

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマネ ジメント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
売上高				
外部顧客への売上高	222	3,017	11	3,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	0
計	222	3,017	11	3,251
セグメント利益又は損失(△)	△32	611	△62	516

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	516
セグメント間取引消去	71
全社費用（注）	△180
四半期連結損益計算書の営業利益	407

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。